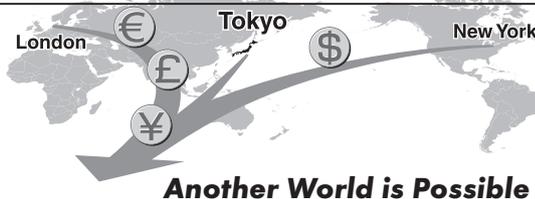


Possible!

国際通貨取引税ニュース

March 2005 Vol.02



発行：アタック・ジャパン

〒113-0001

東京都文京区白山1-31-9

小林ビル3F ビースネット気付

mailto: attac-jp@jca.apc.org

Tel 03-3813-6492

Fax 03-5684-5870 (アタック宛)



第5回世界社会フォーラムセミナー 世界銀行とIMF：バッド・ガバナンスとそれに対するオルタナティブ

貧困は解消されていない 国際機関は本当に その任務を果たしてきたのだろうか？

第5回世界社会フォーラムはブラジル・ポルトアレグレ市で約15万5,000人、2,500団体が参加して開催されました(1月26～31日)。今回、特徴的だったテーマは貧困削減です。27日の世界銀行とIMFをテーマにしたセミナーに参加しましたのでその報告をします。(首都圏 秋本)

■主催者 ATTAC ベルギー・フランス・ドイツ・ジャパン・イタリア、CADTM、CNCD、111111、IGNIS

■趣旨 本年、世界銀行とIMFは設立60周年を迎える。またコペンハーゲンで初めて国連社会開発サミットが開催されてからこの3月で10年が経過する。しかしながら、貧困削減などを目指した同サミットで確認された約束はほとんど達成されていない。そして、今日、国連は新たなミレニアム開発目標(MDGs)¹を掲げ、国際機関や各国政府に目標達成のための努力を呼びかけている。私たちはこのMDGsに貧困や飢餓、不公正、ジェンダー差別などの解消を期待できるのか。私たちは、新自由主義²や構造調整計画(SAPs: Structural Adjustment Programs)³によらないもう一つの開発は可能であり、かつ必要であると考えている。

■提起 ATTAC フランスのジャック・ニコノフ代表は「まず債務は帳消しされなければならない」とし、「金融市場と国際経済を安定させるために金融取引に対する国際的な課税が必要であり、その税収は途上国に回すことができる」と述べ、「我々はワシントン・コンセンサス⁴に対して、ポルトアレグレ・コンセンサスを作るべきだ」と主張した。IGNISのジョン・ジョーンズ氏は「MDGsは貧困削減といいながら、結局は貧困の更なる拡大につながる。新自由主義のもとで計画される開発計画は貧困解消にはならない。貧困が現実的に解消されるような持続可能な戦略が必要だ」と指摘した。ATTAC ベルギーのフランシーヌ・メストラム氏は世銀とIMFが進めてきた貧困削減戦略ペーパー(PRSP: Poverty Reduction Strategy Papers)⁵が破綻した経過を例証しながら説明し、「新自由主義の枠組みは多国籍企業を儲けさせるものであり、労働者に最低賃金を保証しないばかりか、社会保障に敵対するものとして存在する」と述べた。ジェンダーと開発問題を調査しているフォーカス・オン・ザ・グローバル・サウスのシャマル・グタル研究員は「IMF、世銀、アジア開発銀行などの国際機関は男女間のパワーバランスをより不均衡にしている。マイクロクレジット計画⁶やインドの農村社会に押し付けられた構造調整計画で、女性が自立できない構造が作り出され、特にリプロダクティブ・ライツが

剥奪されている」と報告した。フィンランド NIDG のテルベ・テイバイネン氏はIMFや世銀は専制的な力を持ち、出資額の多い米国などの経済大国によって支配されている点を批判して、「国際金融機関を民主化し



左: ATTAC ベルギーのメストラム氏
右: ATTAC フランス代表のニコノフ氏

て、各加盟国を一票とする参加型民主主義を採用すべきである」と述べ、「京都議定書が市民運動の力によって発効したように、市民運動の力によって国際金融機関の改革をはかるべきであり、例えば、金融取引への国際課税も市民運動によって実現していかなければならない」と語った。

フロアからは「貧困削減のMDGsは新自由主義そのものである。世銀やIMFはMDGsを果たす上でヒューマンフェースを見せている」という指摘があり、さらに「開発の中心に人権を据えるべきである」という意見も出された。また、フィリピンから参加したNGOの活動家は、「フィリピンでは、多額の金が投入されても本当に人々のためのガバナンスになっていない。例えば、日本のJICA(国際協力機構)は政治の腐敗を作り出すことにしか役立っていない」と述べた。

■全体的な結論 これまで世銀やIMFなどの国際金融機関が進めてきた開発は、ある意味では債務国の市場経済を活性化させたが、それは貧しい農民、女性、先住民などからその生活基盤を剥奪した上で成り立っており、貧困を拡大しただけであった。新しいMDGsは従来の政策と何ら変わらないので貧困は解消しない。1日の収入が1ドル以下である人の数を半減させるというMDGs目標は何の目安にもならない。人々は金のみで生きているのではない。例えば、森や川など「開発」されてはならない、金に換算できない貴重な生態系を守ることが豊かな生活への保障でもある。国際金融機関はバッド・ガバナンスを是正し、市民社会の意見を反映させた真に平等かつ公正なガバナンスを追求しなければならない。

1) ミレニアム開発目標(MDGs): 国連、OECD、IMF、世界銀行によって策定されたものを基礎に2000年の国連総会で採択された途上国・低所得国の開発目標。

2) 新自由主義: 競争と市場原理を重視する経済教義で、政府が市場に介入し社会保護を行うことを批判する。とりわけ巨大企業と巨大金融機関の自由拡大を指向する。

3) 構造調整計画: 80年代の債務危機以降、IMF/世界銀行により借入国政府に義務づけられた経済政策。緊縮財政、公企業の民営化、輸出志向経済、通貨の切下げなど。

4) ワシントン・コンセンサス: ワシントンに本拠地を置き市場原理を信奉する米国政府、IMF、世界銀行、シンクタンクらが合意する世界経済の方向性。

5) 貧困削減戦略ペーパー: 97年のサミット以降、低所得国にIMF・世銀の融資/債務救済の条件として義務づけられた貧困削減のための戦略。市民参加が義務づけられているが、「IMF/世銀の主導で作成」「借入国の真のオーナーシップがない」などの批判がある。

6) マイクロクレジット計画: 貧困緩和と政策として実施された小規模融資計画。資金を無担保で貸し付け貧困層の企業活動を支援する。利益が出せず返済できないという問題がある。

国際キャンペーン 強化に向け意見交換



WSF でトービン税セミナー

日本の取り組みにも注目

第5回世界社会フォーラム (WSF) がブラジルのポルアレグレで開かれ、私も1月26日から30日まで参加することができました。ATTACは今回のWSFを通じて、トービン税国際キャンペーンの強化に向けてセミナーなどを通じた討論を呼びかけており、トービン税セミナーが28日午前と30日午前の2回開かれました。特にWSFとほぼ同時に開かれたダボスでの世界経済フォーラムでも、シラク・フランス大統領が国際連帯税構想について言及していた時期だけに重要な意味を持っていたと思います。

セミナーには各国のATTAC以外に、フィンランドのNIGD (グローバル民主主義のためのネットワーク研究所)、イギリスのトービン税ネットワークなどが

参加しました。そして各国におけるキャンペーンの状況、これからのキャンペーンの方向性などが交流・意見交換され、とりわけヨーロッパ、ラテンアメリカと並ぶ国際キャンペーンの重要な構成要素として、最近の日本でのとりくみに注目が集まりました。また、ATTACブラジルの代表が「トービン税の持つ象徴的な意味、つまり新しい世界を作るための第一歩としての意味」を強調し、「国際金融システムの安定とトービン税の税収の双方が途上国にとって重要である」と述べていたことが印象的でした。

債務免除と3つの国際税

ATTAC インターナショナルは、29日の国際会議で「発展途上国の債務免除」と「3つの国際税導入」(「トービン税などの金融取引税」「多国籍企業の利益に対する課税」「環境税」の3種類を指す)のための国際的キャンペーンを行うことを確認しました。それを受けた30日のセミナーでは、「人々にわかりやすく説

明することの重要性」や「さまざまなグループとの共同の追求」が発言者によって強調されるとともに、税システムの不公正さや金融システムが超国籍企業の利益のためにあることを継続的に明らかにしていくことが人々をキャンペーンの中に引き込んでいく上でポイントとなるという指摘もありました。

国際金融ウォッチの継続化

セミナーは最後に、メールによるセミナー参加者の意見交流を続けること、ウェブサイト上や出版の形で『国際金融ウォッチ』を継続的に行っていくこと、新たな金融システムについて次回WSFでより大きなセミナーを開くことの3点を確認しました。日本でのキャンペーンの重要性を実感しました。現在、国際キャンペーンについては、次のサイトで見る事ができます (<http://www.uttn.info>)。このサイトがキャンペーンのツールとして整備され、大いに活用されることを望みます。(関西 寺本)

World Topics

世界各地の
トービン税をめぐる動き



シラク大統領、世界経済フォーラム (ダボス会議) で国際税を強調

フランスのシラク大統領は1月26日、ダボスで開催されている世界経済フォーラムの参加者に向けたビデオ演説で、発展のための安定的かつ予測可能な資金の流れを作り出すために国際税を導入することを提案した。具体的には国際金融取引、航空・海運燃料、航空券など4分野への課税が提案されている。G8サミットや国連機関に働きかけ、9月の国連サミットで決定したいという意向である(同大統領によると、すでに110カ国が国際通貨取引税を支持している)。

同大統領は、国際金融取引税について、「これはトービン税ではない。金融市場の機能を阻害しないように税率は非常に低くする(0.01%)」と述べている。また、一部の取引にのみ課税されるとも説明している。

シュレーダー首相が 通貨取引税に支持を表明

ドイツのシュレーダー首相は、世界経済会議で次のように発言した。「…私たちがこうした何の実質的な経済活動にも裏付けられていない金融の流れを活用することに成功するならば、そのような(「貧困削減目標」のための)資金を得ることが可能になるだろう」。この発言はドイツ国内では、通貨取引税への支持として受け取られている。連立政権に参加している緑の党はすでに通貨取引税と国際燃料税を支持している。しかし、ハンス・アイヒェル財務相は燃料税には賛成し、通貨取引税に対しては反対している。ドイツで通貨取引税導入の運動を進めているWEED(「世界の経済・エコロジー・発展」)のピーター・ウォール氏は、この発言を歓迎しながらも、これはシラク大統領の積極姿勢に対応するための外交辞令という側面もあり、同首相は実際には通貨取引税にあまり積極的でない指摘している。

3月1-2日、ケルンで ヨーロッパ通貨取引税戦略会議

ヨーロッパ・トービン税ネットワークは、昨年12月に続き、3月1-2日にドイツ・ケルンでヨーロッパ規模の会議を開催する。各国の取り組みの状況、政府・金融機関・メディアにおける論争、通貨取引税の税率と徴収の方法、キャンペーンの進め方等についての報告と討論が予定されている。

通貨取引額の現状

上位10カ国が世界の85%を占める(英国が31.1%、米国が15.7%、日本が9.1%、以下、シンガポール、ドイツ、スイス、香港、オーストラリア、フランス、カナダ。2001年)。通貨別ではドルが45%、ユーロが15%、円が10%、ポンドが5.5%。金融機関別では、上位30行が全体の80%。最大はシティバンクで、通貨取引による収益が年間17.8億ドル(同行の総収益は170億ドル)、東京三菱が8位で、8億ドル(2003年)。

Message Board

大倉 純子 (債務と貧困を考えるジュビリー九州)

復興支援金 60 億ドルに対し 被災国債務は 3800 億ドル

今年 1 月から 2 月にかけて「債務」という言葉が新聞紙上にたびたび登場した。ひとつは、アフリカを中心

とする最貧国の債務。もう一つは昨年末のスマトラ沖地震・津波被災国が抱える債務である。重債務貧困国に対しては、債権者グループ (G7 など先進国や世銀 / IMF) 主導の債務削減が行われている。しかし、債権者にとって大事なのは、「その国がなんとか外貨を稼いで債務を返済し続けられるかどうか」であって、国民の困窮は問題ではない。その結果、多くの国々が債務削減の対象から外されてきた。

津波被害はその悲惨さから世界中の人々の関心を集め、60 億ドルに上る支援が表明された。一方、津波被災 12 カ国が抱える債務は約 3800 億ドル。毎年大体その 10 分の 1 の額を返済している。先進国が与える額より受け取る額の方が圧倒的に多いのだ。例えば最大の被害を受けたインドネシアは、津波被災の前でも医療や教育の約 10 倍の予算を債務返済に費やしていた。

先進国グループは「復興のための債務返済の凍結」を提案したが、根本的な解決として債務の削減を求める声

おおくら じゅんこ
債務と貧困を考えるジュビリー九州 (略してジュビ Q) 共同代表。ジュビ Q は 1999 年結成、公平で公正な社会の実現を目指して福岡を拠点に活動。
<http://jubilee.nppo.jp>

が様々な国際 NGO や社会運動からあがった。ジュビリー九州も緊急署名を集め、2 月 4、5 日の G7 蔵相会合で債務削減策を承認するよう日本の財務省に要請したが、削減は実現しなかった。実は債務国政府自身が削減に及び腰なのである。債務の削減を受けると格付け機関による評価が格段に下がり、民間投資が入ってこなくなるおそれがあるからである。一方、インドネシアやスリランカの政府は、政府資本の売却 (= 民営化) で頭がいっぱいである。債務の重荷も民営化のつけも、押し付けられるのは債務国の一般市民である。インドネシアの日本政府に対する債務は 3 兆 5000 億円。2003 年度には 3000 億円に上る債務繰延べ (返済期限の延期) を行っている。こうやって負担を、そして貧困を、将来に引き延ばしていきただけでいいのか。問われるべきは、途上国を借金地獄に追い込み、さらに追い貸しすることで債務問題を隠蔽し続けてきた債権者の姿勢である。800 兆円に上る借金大国に住む私たちにとってこの構造の変革は人ごとではないはずである。



貧困で亡くなる子どもたちを思い、13 個の棺を抱えてマーチ / 2000 年 7 月 8 日蔵相会議

WSF
2005



第 1 回 MST 入植地を訪問して

グローバルゼーションを問う広島ネットワーク
渡田 正弘

中南米の農民が参加したイベント

昨年来日したブラジルの MST* の活動家 シーロ・コヘアさんのお誘いを受け、1 月 30 日早朝より、ピア・カンペシーナのグループに便乗し、バスで約 2 時間の場所にある MST の入植地を訪問した。到着後、入り口から砂地の道路を約 1 時間歩きイベント会場へ向かったが、道路の両側は六分から七分くらい穂の出た稲田が延々と広がっていた。

参加者数は、約千人位だろうか、参加者には麦藁帽子が渡された。会場そばの巨大湖を利用して水や大地の恵みに感謝する儀式が行われた後、自然の木や枝で骨組みが作られ、収穫された農作物で飾られたステージでイベントが始まった。どうやらブラジル・ベネズエラ両国政府とパラナ州政府、MST のジョイント・イベントらしい。スピーカーはブラジル農業開発大臣、農地改革院理事長、GM 大豆栽培に反対しているパラナ州知事、MST のリーダーなどそうそうたる人達。極めつけはベネズエラのチャ

ベス大統領。彼は、アメリカのネオリベラルなグローバルゼーションに対してラテンアメリカの人々が団結して戦おうといった趣旨のスピーチをした。先住民による先祖代々受け継いできた種子を贈呈する儀式も行われた。中南米諸国からの参加者が多かったが、韓国のピア・カンペシーナのメンバーもいた。

土地占拠闘争から 持続可能な農業の実践へ

スピーチの後、WSF 開催 5 年の節目に当たり、次のステップに向けた思いをこめて参加者で地元由来樹木の苗 1 千本を記念植樹した。その後、入植地の組合長から現状を聞いた。この土地は、もともと大地主の 8 つの農場のうち借金状態にあり生産されてなかった 1 農場であり、占拠後獲得して生活を始めた土地占拠闘争第 2 段階目にある入植地である。現



ユーモアを交えて挨拶するチャベス大統領

在、35 家族 170 人が協同組合を作り生活し、農場規模は 807ha (370ha は共同農場) あり、一家族あたり最低 17ha (土地の状態によって差があるが) の土地で小規模農業 (日本人の感覚からすれば広大) を行っている。主な

作物は米で、パック詰めされ、パン工場で作られた製品と同じくポルトアレグレへ出荷しているが、野菜栽培は基本的に自家消費。農法は家畜の糞を堆肥にした有機農法とのこと。まさに自立した持続可能な農業を推進している入植地である。小作人だった時は収穫米の半分を小作料として地主に取られていたが、今は自分達が主人で何事もみんなで決めて生産できるので幸せだと話してくれた。この実践的な取り組みは、大土地所有制が今なお残る多くの途上国農民に勇気を与えずにはおかないだろう。

(この交流では下郷さとみさんに通訳をしていただきました)

* MST: 土地を持たない農村労働者運動。運動の一環として農村の公有地や遊休地を占拠し土地の分配を求めている

ATTAC チリのマヌエルさんと交流する

チリ社会フォーラムの初日
6万人のマーチ

2004年11月20～21日、太平洋の向こう側、チリのサンチアゴで開かれた第12回APEC首脳会議には、21か国・地域の政府首脳が参加しました。

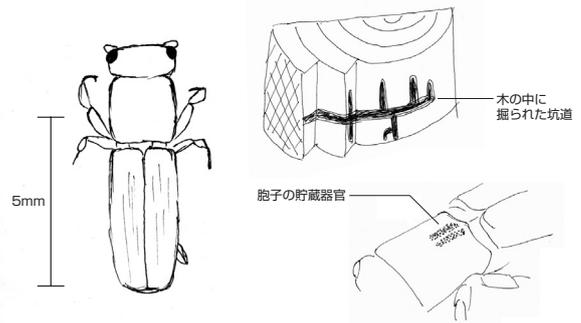
APEC会場の外では市民によるもうひとつのフォーラムが開催されました。チリ社会フォーラムです。このフォーラムの中心を担ったATTACチリのメンバー、マヌエル・メヒドさんが今年1月に来日し、ATTACジャパン、京都社会フォーラム事務局などのグループと交流しました。マヌエルさんによると「1973年から89年までのピノチェト時代、チリはUSAによって新自由主義の実験室にされていました。その期間、チリには市民社会は存在しませんでした。こうした経緯から私たちは、市民社会の強化のためにチリ社会フォーラムを提案しました。チリ社会フォーラムで重視したのは、多元主義、文化、そして参加型民主主義です。フォーラムは環境、参加型民主主義、ワールドピース、先住民の権利など8つのテーマを設定。最終的に200以上の団体が参加し、マーチには6万人が参加しました。

APECに参加した小泉首相は、チリとの二国間自由貿易協定の政府交渉開始を約束しました。マヌエルさんは、チリが韓国や日本、アメリカなどと二国間自由貿易協定を結ぶことに批判的です。政府や企業間の利害だけで交渉が進められるからです。マヌエルさんは、日本や韓国の市民社会と協力してこの問題に取り組んでいきたいと語りました。(首都圏 稲垣)

より詳しい情報は
ATTAC 首都圏ウェブサイトへ

今月のムシ カシノナガキクイムシ

世の中グローバル化っていうけど、虫たちだって…



参照文献：中島 (1999)

イラスト・文 小森政孝 (生態学専攻)

「農業をするムシがいるらしい」と聞いたらどんなムシを思い浮かべるだろうか。アリ、シロアリのキノコ栽培は有名だ。あまり知られていないが、クイムシの農業はちょっと面白い。クイムシの親は立ち木や倒木に坑道を掘り、この坑道の表面にカビを栽培し、卵からかえった幼虫はこれを食べて成長するのだ。そして、成虫になると菌の胞子を抱えて外へ出ていくのである。この菌はクイムシと特別な関係にある。

90年代以降、日本海側の冷温帯林では主にミズナラが大量枯死する「ナラ枯れ」が大問題になっている。原因は「カシノナガキクイムシ」と、その相方のナラ菌だ。本来、カシナガは健康な樹木を枯らせたりはしないはずなのに。地球温暖化の進行によって、南方性のカシナガの生息限界が北へ伸び、冷温帯のミズナラの分布と重なってしまった。お互いを良く知らない同士の組み合わせが、一方を深く傷つけることになってしまったのだ。この不幸な出会いに筆者は心を痛めている。

今回は西洋ミツバチと日本ミツバチです。お楽しみに！

imformation



ビデオ「これで分かるトービン税」

原題：ドル、トービン、IMF、ナスダック、投機ゲーム…

VHS・DVD 34分、日本語字幕+日本語吹き替え

制作：ATTAC フランス

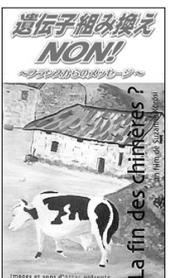
価格：1,000円 配送料 郵送料 270円

申込先：ATTAC Japan 首都圏事務局

※お申し込みはメールかFAX、お支払いは郵便振替にてお願いします

Imagine
a stack of
£50 notes
reaching
from the
Earth to
the Moon...SUPPORT THE TOBIN TAX
英トービン税ネットワークより
パッケージ写真ではありません

本編は、1997年タイ・バーツ暴落に始まるアジア通貨危機の背景に、ヘッジ・ファンドと呼ばれる国際的機関投資家の投機活動があり、通貨危機以降のIMF政策も間違いであったことを描き、その上で、1日1.8兆ドルといわれる膨れ上がった通貨取引への課税(トービン税)が緊要に必要であることを分かりやすく解説しています。



ビデオ「遺伝子組み換え NON!

～フランスからのメッセージ～

科学者編・農民編・市民の代表編・消費者編

制作：シュザヌ・クルシ (フランスATTAC Images et Son グループ)

日本語版制作：脱WTO草の根キャンペーン/ATTAC Japan

VHS 120分、日本語吹き替え

価格：1本5,000円、ライブラリー価格 10,000円

※まとめて購入の場合、3本～9本で4000円/本、10本以上は3000円/本

配送料：1本：290円、2本：390円、3本以上：500円

申込先：mutuki@angel.ne.jp、またはATTAC 首都圏事務局

2004年4月、フランスATTACが制作した遺伝子組み換えドキュメント映画の日本語版です。科学者編、農民編、市民の代表編、消費者編の4部構成。ジョゼ・ボベ氏をはじめとする活動家、欧州を代表する科学者、カナダのシュマイザー氏ら農民、消費者運動家、住民代表など多彩な人々が出演。遺伝子組み換えという科学技術が生態系や食にもたらす危険性を論理的かつ実証的に指摘しています。

● ATTAC 北海道

〒003-0833 札幌市白石区北郷3条5丁目4-8

TEL: 090-4832-8398 E-mail: attac@do.office.to

URL: <http://homepage3.nifty.com/ngtk/attac>

3.19札幌ピースウォークに旗を持って参加。attac北海道のパンフ、トービン税パンフを3月完成をめざして作成。パンフ配布先リストアップ。

● ATTAC 首都圏

<http://www.jca.apc.org/attac-jp/> その他の連絡先は第1面右上の発行者欄に同じ
公共サービス研究会「国鉄改革の破綻と土地問題」お話し：立山学さん(ジャーナリスト) 3/18(金) 19:00～ 文京シビックセンター 5F
WORLD PEACE NOW 3.19 世界同時行動への参加 3/19(土)
郵政民営化を監視する市民ネットワーク立ち上げ集会 4/3(日)

● ATTAC 京都

〒600-8127 京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅渡町 83-1 ひと・まち交流館内

TEL: 090-4306-4063 (山沖) 090-3712-1409(末岡) FAX: 075-706-3875

URL: <http://kattac.talktank.net/> E-mail: kattac@talktank.net

3月例会：スーザン・ジョージ『オルター・グローバリゼーション宣言』を読む 3/18(金) 18時～ ほんやら洞(今出川寺町西入る北側)

● ATTAC 関西

TEL: 06-6474-1167 (喜多幡方) E-mail: kitahata@ss.ij4u.or.jp

定例学習会(毎月第2土曜日)

「遺伝子組み換え NON!」ビデオ上映と最近の日本における動き

3/12(土) 18:00～ エルおおさか

「パレスチナ連帯運動」報告：役重さん(パレスチナを考える会) 4/9(土)

● グローバリゼーションを問う広島ネットワーク

〒739-0401 広島県佐伯郡大野町福面 2-19-7

TEL & Fax: 0829-56-1799 URL: http://www.geocities.jp/hg_net2003/E-mail: hg_net2003@yahoo.co.jp

連続講座第4回「カンボジア漁民と開発援助」3/27(日)

WSF 報告会(米国人反核・平和活動家と共同報告) 4/2(土)